

県内市町村等の令和 7 年度公営企業決算の概要

県内市町村等の令和 7 年度公営企業決算の概要を取りまとめました。
なお、本資料は、現時点の集計状況を速報として取りまとめたものです。

【決算のポイント】

- 県内市町村等の公営企業は 158 事業、決算規模は 1,873 億円。
- 経営状況は 119 事業が黒字決算、全体の総収支は 4.7 億円の黒字。
- 企業債現在高は 3,414 億円、平成 17 年度から 21 年連続で減少。

【総論】

- 1 事業数は 158 事業（前年度 同数）
- 2 職員数は 5,645 人（前年度比 +38 人）
- 3 決算規模(支出ベース)は 1,873 億 30 百万円（前年度比 △34 億 3 百万円、△1.8%）
事業別では病院事業（40.2%）が最も大きく、次いで下水道事業（29.5%）、水道事業（27.4%）。
- 4 総収支は 4 億 72 百万円（前年度比 △7 億 29 百万円、△60.7%）
黒字事業は 119 事業、黒字額は 65 億 33 百万円。
赤字事業は 39 事業、赤字額は 60 億 61 百万円。

【事業別の状況】

水道事業	40 億 22 百万円（黒字）	病院事業	△54 億 23 百万円（赤字）
下水道事業	15 億 25 百万円（黒字）	観光施設事業	1 億 98 百万円（黒字）

- 5 料金収入は 1,088 億 98 百万円（前年度比 +2 億 72 百万円、+0.3%）
- 6 建設投資額は 393 億 98 百万円（前年度比 △54 億 17 百万円、△12.1%）
- 7 企業債発行額は 216 億 18 百万円（前年度比 △20 億 78 百万円、△8.8%）
- 8 企業債現在高は 3,414 億 17 百万円（前年度比 △91 億 34 百万円、△2.6%）
- 9 他会計繰入金は 298 億 98 百万円（前年度比 +9 億 83 百万円、+3.4%）
- 10 累積欠損金は 205 億 15 百万円（前年度比 +40 億 84 百万円、+24.9%）
累積欠損金を有する事業数は 36 事業で、前年度に比べて 4 事業増加。

※ 詳細なデータについては、令和 9 年 3 月頃、群馬県ホームページ上で公表予定です。

【各論】

(1) 事業数

ア 県内市町村等の公営企業の事業数は 158 事業（法適用企業 127 事業、法非適用企業 31 事業）で、前年度と同数であった。

イ 事業別では、下水道事業 82 事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業含む。以下同じ。）35 事業、介護サービス事業 12 事業、病院事業 10 事業となっている。

ウ 増減の内訳は以下のとおり。

【法適用企業】

- ・介護サービス事業：1 事業減少（事業廃止）
- ・その他事業：1 事業増加（新規追加）

【法非適用企業】

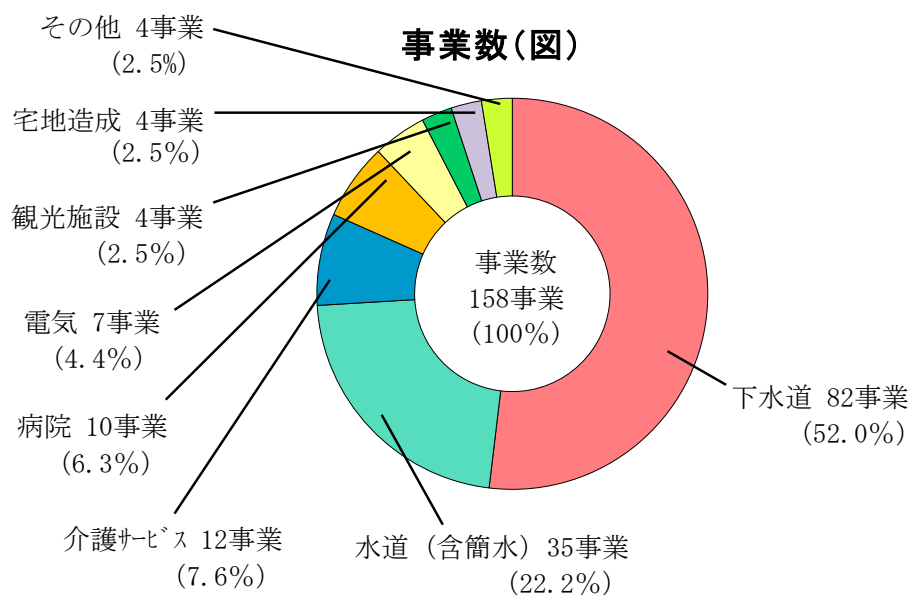
- ・増減なし

事業数(表)

(単位：事業)

区 分		R6年度 (A)	R7年度 (B)	経営主体別内訳			差 引 (B-A)
				市	町村	組合	
法適用企業	上水道事業	20	20	9	10	1	0
	簡易水道事業	12	12	2	10	0	0
	病院事業	10	10	3	0	7	0
	下水道事業	77	77	32	45	0	0
	観光施設事業	1	1	0	1	0	0
	介護サービス事業	4	3	2	0	1	△ 1
	その他事業	3	4	3	1	0	1
	小 計	127	127	51	67	9	0
法非適用企業	簡易水道事業	3	3	1	2	0	0
	電気事業	7	7	5	2	0	0
	下水道事業	5	5	4	1	0	0
	観光施設事業	3	3	3	0	0	0
	宅地造成事業	4	4	2	2	0	0
	介護サービス事業	9	9	2	7	0	0
	小 計	31	31	17	14	0	0
合 計		158	158	68	81	9	0

事業数(図)



(2) 職員数

ア 職員数は 5,645 人（法適用企業 5,558 人、法非適用企業 87 人）で、前年度に比べて 38 人増加した。

イ 事業別では、病院事業 4,649 人（全体の 82.4%）が最も多く、次いで水道事業 521 人（全体の 9.2%）、下水道事業 338 人（全体の 6.0%）となっている。

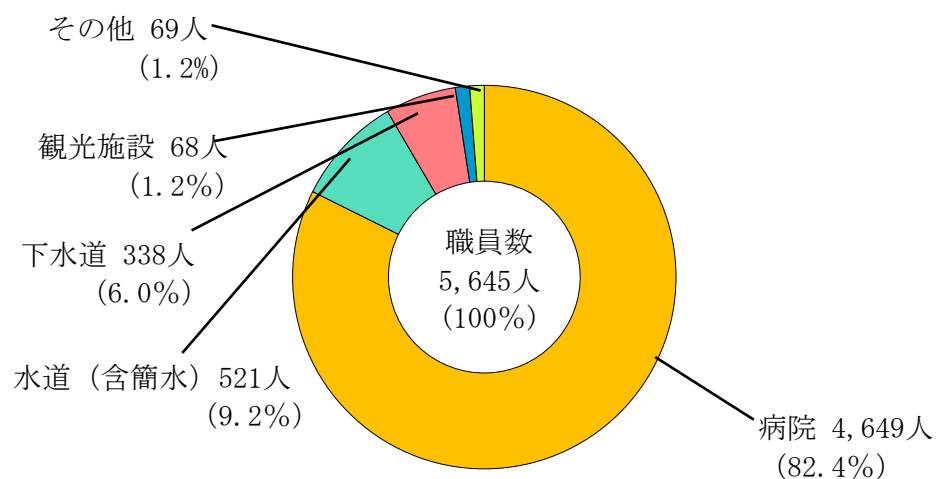
ウ 増減の内訳は、病院事業 25 人増加が最も大きく、次いで観光施設事業 10 人増加となっている。

職員数(表)

(単位：人、%)

区 分		R6年度 (A)	R7年度 (B)	差引 (B-A)	増減率
法 適 用 企 業	上水道事業	492	491	△ 1	△ 0.2
	簡易水道事業	29	29	0	0.0
	病院事業	4,624	4,649	25	0.5
	下水道事業	332	337	5	1.5
	観光施設事業	13	20	7	53.8
	介護サービス事業	20	23	3	15.0
	その他事業	10	9	△ 1	△ 10.0
	小 計	5,520	5,558	38	0.7
法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	1	1	0	0.0
	電気事業	2	2	0	0.0
	下水道事業	1	1	0	0.0
	観光施設事業	45	48	3	6.7
	宅地造成事業	0	0	0	—
	介護サービス事業	38	35	△ 3	△ 7.9
	小 計	87	87	0	0.0
合 計		5,607	5,645	38	0.7

職員数(図)



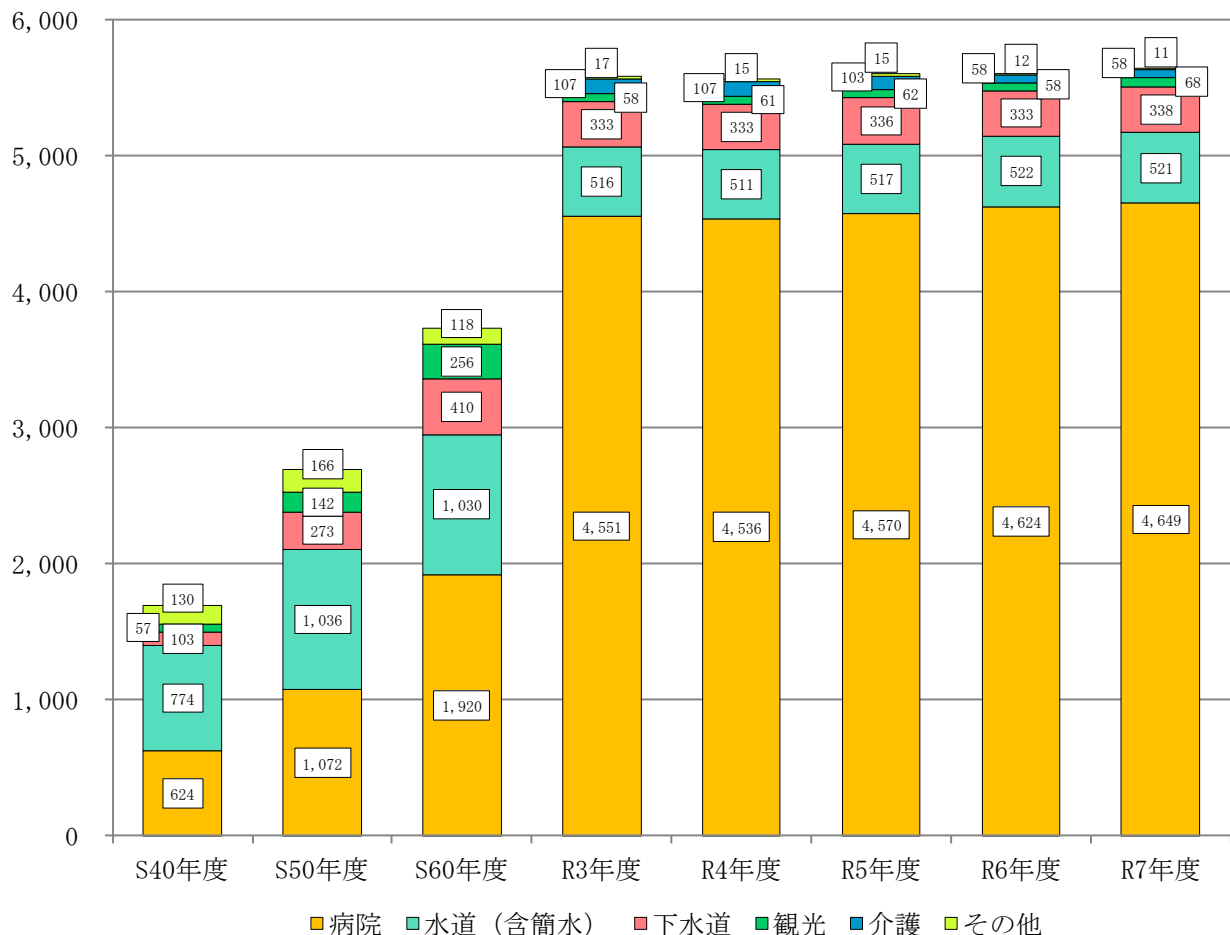
職員数の推移(表)

(単位：人)

区 分		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
法 適 用 企 業	上水道事業	507	499	476	465	488	487	482	487	492	491
	簡易水道事業	4	4	2	3	8	12	13	13	29	29
	ガス事業	16	8	5	0	—	—	—	—	—	—
	病院事業	3,815	3,809	3,736	3,708	4,567	4,551	4,536	4,570	4,624	4,649
	下水道事業	142	142	139	145	290	280	286	297	332	337
	観光施設事業	11	10	9	10	14	15	17	15	13	20
	介護サービス事業	108	106	99	97	70	71	70	67	20	23
	その他事業	13	10	9	9	14	14	12	12	10	9
	小 計	4,616	4,588	4,475	4,437	5,451	5,430	5,416	5,461	5,520	5,558
法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	30	24	23	23	19	17	16	17	1	1
	電気事業	2	4	4	4	3	3	3	3	2	2
	下水道事業	206	204	200	187	54	53	47	39	1	1
	観光施設事業	26	26	26	26	49	43	44	47	45	48
	宅地造成事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	駐車場事業	1	1	1	1	—	—	—	—	—	—
	介護サービス事業	43	42	42	41	37	36	37	36	38	35
	小 計	308	301	296	282	162	152	147	142	87	87
合 計		4,924	4,889	4,771	4,719	5,613	5,582	5,563	5,603	5,607	5,645

職員数の推移(図)

(単位：人)



(3) 決算規模

ア 決算規模（支出ベース）は 1,873 億 30 百万円（普通会計の 18.4%に相当）で、前年度に比べて 34 億 3 百万円、1.8%減少した。

イ 事業別では、病院事業 752 億 78 百万円（全体の 40.2%）が最も大きく、次いで下水道事業 551 億 81 百万円（全体の 29.5%）、水道事業 513 億 23 百万円（全体の 27.4%）となっている。

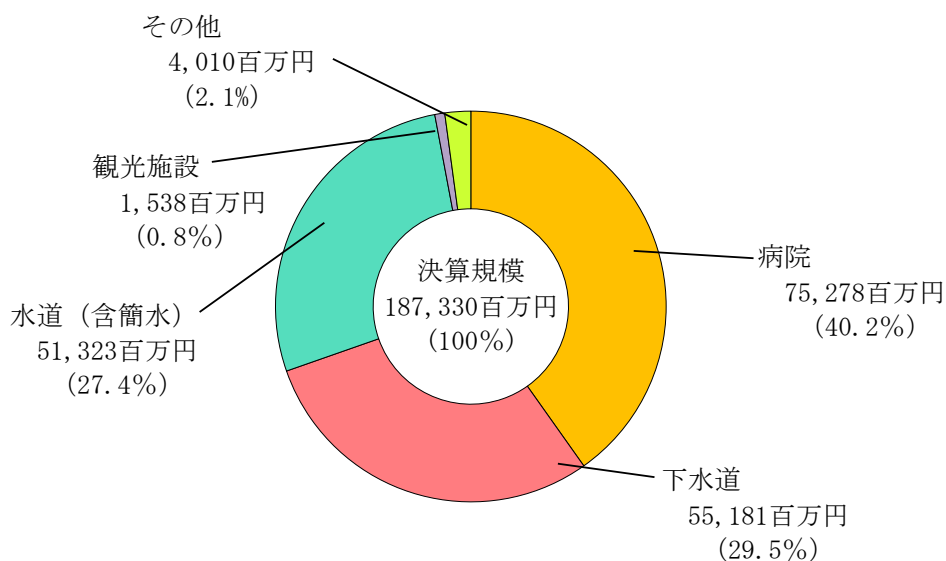
ウ 水道事業が国庫補助金の減少に伴う建設改良費の減少等により 32 億 74 百万円減少（前年度比△6.0%）、病院事業が医療機器の更新事業の減少等に伴う建設改良費の減少等により 14 億 45 百万円減少（前年度比△1.9%）している。

決算規模（表）

（単位：百万円、%）

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 (A)	R7年度 (B)	差 引 (B-A)	増減率
法適用企業	上水道事業	48,598	48,798	50,446	52,530	48,864	△ 3,666 △ 7.0
	簡易水道事業	767	796	840	2,023	2,418	395 19.5
	病院事業	69,922	76,950	71,420	76,723	75,278	△ 1,445 △ 1.9
	下水道事業	44,786	45,938	47,264	53,657	54,965	1,308 2.4
	観光施設事業	575	960	2,182	1,358	1,175	△ 183 △ 13.5
	介護サービス事業	799	825	740	365	257	△ 108 △ 29.6
	その他事業	504	460	376	311	332	21 6.8
	小 計	165,950	174,727	173,268	186,967	183,289	△ 3,678 △ 2.0
法非適用企業	簡易水道事業	1,436	1,102	1,121	44	41	△ 3 △ 6.8
	電気事業	1,005	1,111	1,386	1,407	1,141	△ 266 △ 18.9
	下水道事業	9,395	8,446	5,394	258	216	△ 42 △ 16.3
	観光施設事業	263	275	339	321	363	42 13.1
	宅地造成事業	953	2,221	2,634	857	1,380	523 61.0
	介護サービス事業	875	888	892	879	900	21 2.4
	小 計	13,927	14,043	11,766	3,766	4,041	275 7.3
合 計	179,877	188,770	185,034	190,733	187,330	△ 3,403 △ 1.8	

決算規模（図）



（注）決算規模 法適用企業：総費用（税込）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

(4) 総収支

ア 総収支の状況（法適用企業：純損益、法非適用企業：実質収支）

- (ア) 総収支は4億72百万円で、前年度に比べて7億29百万円、60.7%減少した。
- (イ) 黒字事業は119事業（前年度比△3事業）で、事業全体の75.3%（前年度比△1.9ポイント）を占める。赤字事業は39事業（前年度比＋3事業）で、事業全体の24.7%（前年度比＋1.9ポイント）を占める。
- (ウ) 黒字事業の黒字額は65億33百万円（前年度比△8億95百万円、△12.0%）、赤字事業の赤字額は60億61百万円（前年度比＋1億66百万円、＋2.7%）となっている。

イ 事業別の総収支の状況

- (ア) 水道事業は、物価高騰による委託費の増加及び償却資産の取得による減価償却費の増加等により、前年度42億49百万円から本年度40億22百万円へと黒字額が減少した。
- (イ) 病院事業は、物価高騰による材料費の増加及び人事院勧告の影響による人件費の増加等により総費用が増加した一方、外来収益及び国庫補助金の増加等により総収益が増加したため、前年度55億25百万円から本年度54億23百万円へと赤字額が減少した。
- (ウ) 下水道事業は、物価高騰による委託費の増加及び償却資産の取得による減価償却費の増加等により、前年度18億16百万円から本年度15億25百万円へと黒字額が減少した。
- (エ) 観光施設事業は、施設の除却により資産減耗費が増加したこと等により、前年度3億80百万円から本年度1億98百万円へと黒字額が減少した。

総収支（表）

（単位：事業、百万円、％）

区 分		R6年度 (A)			R7年度 (B)			差引(B-A)			増減率
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	
黒字・赤字別	黒 字	91 6,908	31 520	122 7,428	89 6,292	30 241	119 6,533	△ 2 △ 616	△ 1 △ 279	△ 3 △ 895	△ 2.5 △ 12.0
	赤 字	36 △ 6,227	0 0	36 △ 6,227	38 △ 6,058	1 △ 3	39 △ 6,061	2 168	1 △ 3	3 166	8.3 2.7
	合 計	127 682	31 520	158 1,202	127 234	31 239	158 472	0 △ 448	0 △ 281	0 △ 729	0.0 △ 60.7
事業別	上水道事業	4,185		4,185	3,926		3,926	△ 259		△ 259	△ 6.2
	簡易水道事業	64	0	64	96	0	96	32	0	32	50.8
	電気事業		131	131		161	161		30	30	22.6
	病院事業	△ 5,525		△ 5,525	△ 5,423		△ 5,423	102		102	△ 1.8
	下水道事業	1,807	9	1,816	1,508	17	1,525	△ 299	8	△ 291	△ 16.0
	観光施設事業	286	94	380	139	59	198	△ 147	△ 34	△ 182	△ 47.8
	宅地造成事業		274	274		3	3		△ 272	△ 272	△ 99.0
	介護サービス事業	△ 146	12	△ 134	△ 27	△ 1	△ 28	120	△ 13	106	△ 79.2
	その他事業	10		10	14		14	4		4	35.0
	合計（再掲）	682	520	1,202	234	239	472	△ 448	△ 281	△ 729	△ 60.7

（注） 1 黒字・赤字別における上段は事業数、下段は金額

2 総収支 法適用企業：純損益（総収益－総費用）

法非適用企業：実質収支（＝形式収支※－翌年度に繰越すべき財源）

※形式収支＝収支再差引－積立金＋前年度からの繰越金－前年度繰上充用金

(5) 料金収入

- ア 料金収入は 1,088 億 98 百万円で、前年度に比べて 2 億 72 百万円、0.3%増加した。
- イ 事業別では、病院事業 567 億 95 百万円（全体の 52.2%）が最も大きく、次いで水道事業 336 億 93 百万円（全体の 31.0%）、下水道事業 153 億 59 百万円（全体の 14.1%）となっている。
- ウ 宅地造成事業が前年度と比較し売却土地が減少したことにより 4 億 4 百万円減少（前年度比△97.8%）している。

料金収入（表）

（単位：百万円、%）

事業別	R6年度 (A)			R7年度 (B)			差引(B-A)			増減率	構成比
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計		
上水道事業	32,821		32,821	32,935		32,935	114		114	0.3	30.3
簡易水道事業	806	25	831	734	24	758	△ 72	△ 1	△ 73	△ 8.8	0.7
電気事業		924	924		1,082	1,082		158	158	17.1	0.9
病院事業	56,316		56,316	56,795		56,795	479		479	0.9	52.2
下水道事業	15,215	61	15,276	15,299	60	15,359	84	△ 1	83	0.5	14.1
観光施設事業	828	220	1,048	763	225	988	△ 65	5	△ 60	△ 5.7	0.9
宅地造成事業		413	413		9	9		△ 404	△ 404	△ 97.8	0.0
介護サービス事業	159	678	837	147	647	794	△ 12	△ 31	△ 43	△ 5.1	0.7
その他事業	160		160	178		178	18		18	11.3	0.2
合 計	106,305	2,321	108,626	106,851	2,047	108,898	546	△ 274	272	0.3	100.0

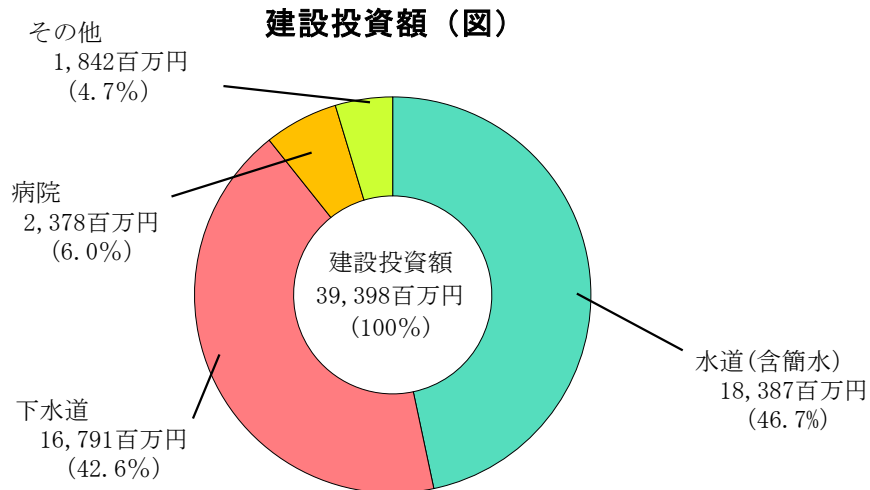
(6) 建設投資額

- ア 建設投資額は 393 億 98 百万円で、前年度に比べて 54 億 17 百万円、12.1%減少した。
- イ 事業別では、水道事業 183 億 87 百万円（全体の 46.7%）が最も大きく、次いで下水道事業 167 億 91 百万円（全体の 42.6%）、病院事業 23 億 78 百万円（全体の 6.0%）となっている。
- ウ 水道事業が国庫補助金の減少に伴う工事の減少等により 46 億 25 百万円減少（前年度比△20.1%）、病院事業が医療機器の更新事業の減少等により 16 億 68 百万円減少（前年度比△41.2%）する一方、下水道事業が施設の老朽化に伴う更新工事の増加等により 10 億 13 百万円増加（前年度比+6.4%）している。

建設投資額（表）

（単位：百万円、%）

区 分		R6年度 (A)	R7年度 (B)	差 引 (B-A)	増減率
法適用企業	上水道事業	22,438	17,518	△ 4,920	△ 21.9
	簡易水道事業	573	868	295	51.5
	病院事業	4,046	2,378	△ 1,668	△ 41.2
	下水道事業	15,744	16,776	1,032	6.6
	観光施設事業	875	640	△ 235	△ 26.9
	介護サービス事業	4	3	△ 1	△ 25.0
	その他事業	36	27	△ 9	△ 25.0
	小 計	43,716	38,210	△ 5,506	△ 12.6
法非適用企業	簡易水道事業	1	1	0	0.0
	電気事業	369	14	△ 355	△ 96.2
	下水道事業	34	15	△ 19	△ 55.9
	観光施設事業	6	3	△ 3	△ 50.0
	宅地造成事業	686	1,138	452	65.9
	介護サービス事業	3	17	14	466.7
	小 計	1,099	1,188	89	8.1
合 計		44,815	39,398	△ 5,417	△ 12.1



（注）建設投資額とは、資本的支出における建設改良費をいう。

(7) 企業債発行額

ア 企業債発行額は 216 億 18 百万円で、前年度に比べて 20 億 78 百万円、8.8%減少した。

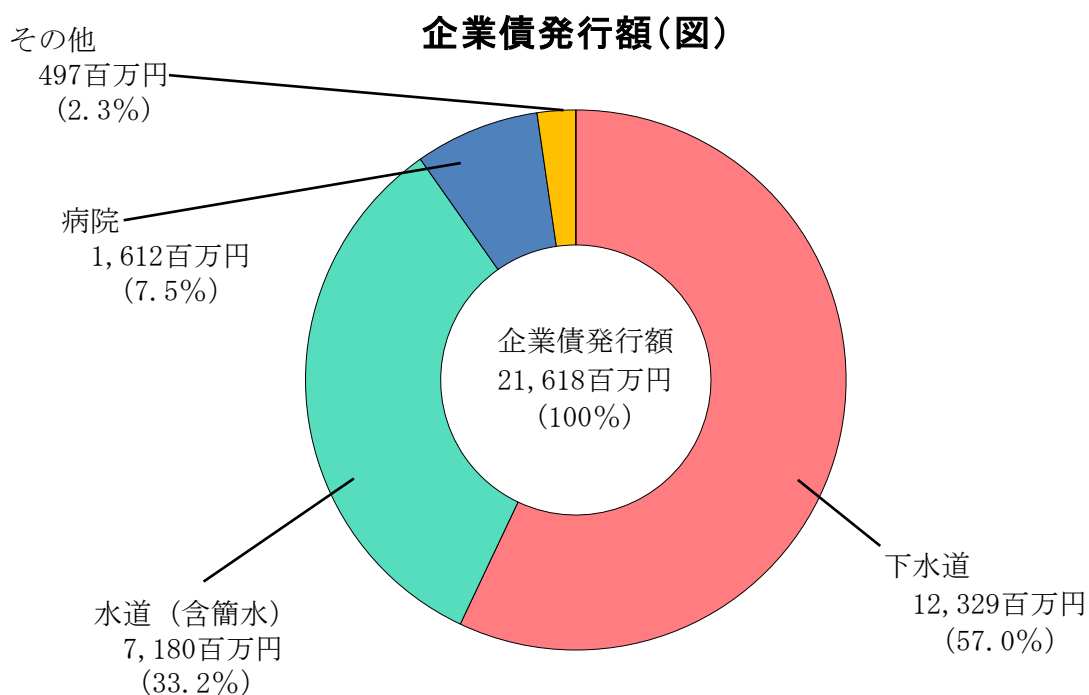
イ 事業別では、下水道事業 123 億 29 百万円（全体の 57.0%）が最も大きく、次いで水道事業 71 億 80 百万円（全体の 33.2%）、病院事業 16 億 12 百万円（全体の 7.5%）、宅地造成事業 4 億 89 百万円（全体の 2.3%）となっている。

ウ 病院事業が医療機器更新事業の減少等により 12 億 43 百万円減少（前年度△43.5%）、水道事業が国庫補助金の減少に伴う工事の減少等により 11 億 59 百万円減少（前年度比△13.9%）した一方、下水道事業が施設の老朽化に伴う更新工事の増加等により 7 億 97 百万円増加（前年度比＋6.9%）している。

企業債発行額（表）

（単位：百万円、%）

区 分		R6年度 (A)	R7年度 (B)	差 引 (B-A)	増減率
法適用企業	上水道事業	8,069	6,631	△ 1,438	△ 17.8
	簡易水道事業	270	549	279	103.3
	病院事業	2,855	1,612	△ 1,243	△ 43.5
	下水道事業	11,512	12,301	789	6.9
	観光施設事業	0	0	0	—
	介護サービス事業	0	0	0	—
	その他事業	33	0	△ 33	皆 減
	小 計	22,739	21,093	△ 1,646	△ 7.2
法非適用企業	簡易水道事業	0	0	0	—
	電気事業	352	0	△ 352	皆 減
	下水道事業	20	28	8	40.0
	観光施設事業	0	0	0	—
	宅地造成事業	585	489	△ 96	△ 16.4
	介護サービス事業	0	8	8	皆 増
	小 計	957	525	△ 432	△ 45.1
合 計		23,696	21,618	△ 2,078	△ 8.8



企業債発行額の推移(表)

(単位：百万円、%)

区 分		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
法適用企業	上水道事業	5,010	6,714	5,652	6,330	7,338	8,069	6,631
	簡易水道事業	8	23	78	73	111	270	549
	ガス事業	0	—	—	—	—	—	—
	病院事業	1,022	1,693	2,750	1,522	1,333	2,855	1,612
	下水道事業	5,450	8,361	9,177	8,970	10,102	11,512	12,301
	観光施設事業	0	0	0	12	388	0	0
	介護サービス事業	0	0	0	0	43	0	0
	その他事業	0	0	200	180	100	33	0
	小 計	11,490	16,791	17,857	17,087	19,415	22,739	21,093
法非適用企業	簡易水道事業	284	304	478	206	241	0	0
	電気事業	0	333	0	0	239	352	0
	下水道事業	4,891	1,003	1,624	1,255	541	20	28
	観光施設事業	46	114	0	0	29	0	0
	宅地造成事業	23	266	767	2,093	1,337	585	489
	駐車場事業	0	—	—	—	—	—	—
	介護サービス事業	7	13	1	1	17	0	8
	小 計	5,251	2,033	2,870	3,555	2,404	957	525
合 計		16,741	18,824	20,727	20,641	21,819	23,696	21,618

(8) 企業債現在高

ア 企業債現在高は 3,414 億 17 百万円で、前年度に比べて 91 億 34 百万円、2.6%減少し、平成 17 年度以降減少している。

イ 事業別では、下水道事業 2,052 億 10 百万円（全体の 60.1%）が最も大きく、次いで水道事業 995 億 2 百万円（全体の 29.1%）、病院事業 302 億 41 百万円（全体の 8.9%）となっている。

企業債現在高の推移(表)

(単位：百万円、%)

事業別	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 (A)	R7年度 (B)	差 引 (B-A)	増減率	構成比
上水道事業	100,855	98,447	97,190	97,015	95,725	△ 1,290	△ 1.3	28.0
簡易水道事業	3,893	3,778	3,793	3,670	3,777	107	2.9	1.1
電気事業	800	767	974	1,277	1,199	△ 78	△ 6.1	0.4
病院事業	39,682	37,487	34,645	33,061	30,241	△ 2,820	△ 8.5	8.9
下水道事業	233,276	224,459	216,787	210,452	205,210	△ 5,242	△ 2.5	60.1
観光施設事業	383	328	682	590	497	△ 93	△ 15.8	0.1
宅地造成事業	1,064	2,849	3,009	3,594	4,082	488	13.6	1.2
介護サービス事業	823	674	591	439	258	△ 181	△ 41.2	0.1
その他事業	200	360	440	453	428	△ 25	△ 5.5	0.1
合 計	380,976	369,149	358,111	350,551	341,417	△ 9,134	△ 2.6	100.0

(9) 他会計繰入金

ア 他会計繰入金は 298 億 98 百万円で、前年度に比べて 9 億 83 百万円、3.4%増加した。

イ 事業別では、下水道事業 195 億 33 百万円（全体の 65.3%）が最も大きく、次いで病院事業 66 億 29 百万円（全体の 22.2%）、水道事業 20 億 65 百万円（全体の 6.9%）となっている。

ウ 宅地造成事業が 5 億 98 百万円増加（前年度比+2,990.0%）する一方、介護サービス事業が 2 億 73 百万円減少（前年度比△54.5%）している。

他会計繰入金（表）

(単位：百万円、%)

事業別	R6年度 (A)			R7年度 (B)			差引 (B-A)			増減率	構成比
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計		
上水道事業	1,026		1,026	1,023		1,023	△ 3		△ 3	△ 0.3	3.4
簡易水道事業	793	19	812	1,026	16	1,042	233	△ 3	230	28.3	3.5
電気事業		0	0		0	0		0	0	—	0.0
病院事業	6,331		6,331	6,629		6,629	298		298	4.7	22.2
下水道事業	19,583	164	19,747	19,407	126	19,533	△ 176	△ 38	△ 214	△ 1.1	65.3
観光施設事業	300	72	372	600	86	686	300	14	314	84.4	2.2
宅地造成事業		20	20		618	618		598	598	2,990.0	2.1
介護サービス事業	330	171	501	13	215	228	△ 317	44	△ 273	△ 54.5	0.8
その他事業	106		106	139		139	33		33	31.1	0.5
合 計	28,469	446	28,915	28,837	1,061	29,898	368	615	983	3.4	100.0

(10) 累積欠損金

ア 法適用企業の累積欠損金は 205 億 15 百万円で、前年度に比べて 40 億 84 百万円、24.9%増加した。

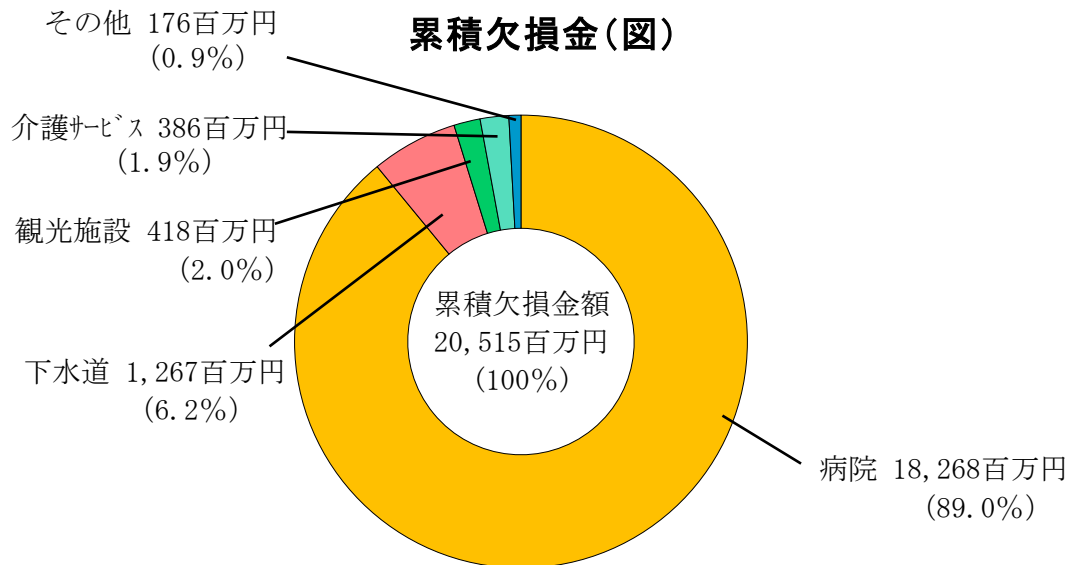
イ 累積欠損金を有する事業数は 36 事業で、前年度に比べて 4 事業増加した。

ウ 事業別では、病院事業 182 億 68 百万円（全体の 89.0%）が最も多く、次いで下水道事業 12 億 67 百万円（全体の 6.2%）、観光施設事業 4 億 18 百万円（全体の 2.0%）となっている。

累積欠損金(表)

(単位：百万円、%)

区 分		R6年度 (A)	R7年度 (B)	差 引 (B-A)	増減率
法 適 用 企 業	上水道事業	0	0	0	—
	簡易水道事業	30	114	84	280.0
	病院事業	13,789	18,268	4,479	32.5
	下水道事業	1,093	1,267	174	15.9
	観光施設事業	556	418	△ 138	△ 24.8
	介護サービス事業	895	386	△ 509	△ 56.9
	その他事業	68	62	△ 6	△ 8.8
	合 計	16,431	20,515	4,084	24.9



(注) 累積欠損金は法適用企業のみ対象としている。

参考資料 1 令和 7 年度地方公営企業設置状況

R8.3.31 現在

団 体 名		法 適 用															法 非 適 用															計	総計	
		上水	簡水	病院	下水道					観光		宅造	介護	他	計	簡水	電気	下水道					観光		宅造	介護	計							
					公共	特公	特環	農集	生排	個排	休泊							その他	公共	特公	特環	農集	生排	個排				休泊	その他					
1	前 橋 市	○			○		○	○								4	○										○			2	6	1		
2	高 崎 市	○			○		○									3					○					○				2	5	2		
3	桐 生 市	○			○		○	○								4	○													1	5	3		
4	伊勢崎市	○		○	○			○	○							5												○		1	6	4		
5	太 田 市				○		○	○	○						○	5	○													1	6	5		
6	沼 田 市	○	○		○		○	○								5	○													1	6	6		
7	館 林 市				○	○		○							○	4														0	4	7		
8	渋 川 市	○			○		○	○	○	○					○	7									○	○				2	9	8		
9	藤 岡 市	○		○	○										○	4	○						○					○		3	7	9		
10	富 岡 市	○			○			○	○							4														0	4	10		
11	安 中 市	○		○	○										○	4														0	4	11		
12	みどり市		○		○											2	○					○		○			○			4	6	12		
市 計		9	2	3	12	1	6	8	4	1	0	0	0	0	2	3	51	1	5	0	0	0	2	1	1	2	1	2	2	17	68			
13	榛 東 村	○			○		○	○								4	○													1	5	13		
14	吉 岡 町	○			○		○	○								4														0	4	14		
15	上 野 村		○						○							2											○			1	3	15		
16	神 流 町		○						○							2														0	2	16		
17	下仁田町	○							○							2	○													1	3	17		
18	南 牧 村															0	○						○							2	2	18		
19	甘 楽 町	○			○		○	○								4											○			1	5	19		
20	中之条町	○	○		○		○	○	○	○					○	8	○										○			2	10	20		
21	長野原町		○				○	○	○							4														0	4	21		
22	嬭 恋 村	○	○				○	○	○	○						6														0	6	22		
23	草 津 町	○			○							○				3														0	3	23		
24	高 山 村		○					○	○							3										○				1	4	24		
25	東吾妻町	○	○		○			○	○							5										○	○			2	7	25		
26	片 品 村		○				○	○								3														0	3	26		
27	川 場 村		○				○									2											○			1	3	27		
28	昭 和 村		○					○	○							3														0	3	28		
29	みなかみ町	○			○		○	○								4														0	4	29		
30	玉 村 町	○			○		○									3														0	3	30		
31	板 倉 町				○											1											○			1	2	31		
32	明 和 町				○											1											○			1	2	32		
33	千代田町				○											1														0	1	33		
34	大 泉 町				○											1														0	1	34		
35	邑 楽 町				○											1														0	1	35		
町 村 計		10	10	0	13	0	10	11	9	2	0	1	0	0	1	67	2	2	0	0	0	0	1	0	0	0	2	7	14	81	所 在 市町村			
市町村計		19	12	3	25	1	16	19	13	3	0	1	0	2	4	118	3	7	0	0	0	2	2	1	2	1	4	9	31	149				
桐生地域医療企業団				○												1														0		1	桐生市	
多野藤岡医療事務市町村組合				○										○		2														0		2	藤岡市	
邑楽館林医療企業団				○												1														0		1	館林市	
富岡地域医療企業団				○												1														0		1	富岡市	
下仁田南牧医療事務組合				○												1														0		1	下仁田町	
吾妻広域町村圏振興整備組合				○												1														0		1	中之条町	
西吾妻福祉病院組合				○												1														0		1	長野原町	
群馬東部水道企業団		○														1														0		1	太田市	
一部事務組合		1	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9			
総 計		20	12	10	25	1	16	19	13	3	0	1	0	3	4	127	3	7	0	0	0	2	2	1	2	1	4	9	31	158				

参考資料 2 用語解説

【公営企業】

地方公共団体が営む企業で、主としてその経費を当該事業の経営に伴う収入をもって充てるものをいい、法適用企業と法非適用企業とに分類される。

【法適用企業】

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

群馬県内の法適用企業が経営する事業には、上水道、簡易水道、病院、下水道、観光施設、介護老人保健施設、指定訪問看護ステーション、自動車教習所等がある。

【法非適用企業】

地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

群馬県内の法非適用企業が経営する事業には、簡易水道、電気、下水道、観光施設、宅地造成、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人デイサービスセンター等がある。

【想定企業会計】

従前は公営企業会計として特別会計を設置していたが、公営企業会計を廃止し、一般会計等において清算及び地方債の償還を行っている場合等においては、これに係る一切の収支は一般会計等から分別し、当該事業に係る公営企業会計が設けられているものと想定し、本調査の対象とするものである。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば純利益、マイナスであれば純損失と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失(赤字)が生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失(赤字)が累積したものをいう。

【収益的収支】

現金収支の有無にかかわらず、当該年度の企業の経営活動に伴って生じる全ての収益及び費用をいい、料金収入や減価償却費・支払利息等が該当する。

【資本的収支】

収益的収支に属さない収支のうち、現金の収支を伴うものをいい、企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金等の支出及びその財源となる収入をいう。